

2024年9月13日

日本会議板橋支部主催 特別講演会
(於・板橋区立グリーン・ホール 2階)

国際政治経済学者 山下英次
大阪市立大学名誉教授・経済学博士
「日本の真の独立を目指す有識者会議」創設者・副議長

真実を知れ !! / 日本よ、^{れっき}歴とした独立国になれ!

:アメリカの戦勝国史観から脱却する時は令和(いま)

* 山下英次、『日本よ、^{れっき}歴とした独立国になれ! —アメリカの戦勝国史観から脱却する時

^{いま}は令和』、ハート出版、2023年8月

イントロダクション; 大きな国難に直面している現在のわが国

・ こういうテーマで話をすると、多くの日本人は、自分たちとは思想が違う人(例えば右翼がかった人)の話だと思い込み、敬遠してなかなか話に入ってきてくれないようである。

; しかし、これは、思想の違いの問題ではなく、真実を知っているか否かの問題である。「真実を知れば、みな保守になる」(アパ・グループ会長の元谷外志雄)

; 今日の講演のチラシ「真実を知れ!!」は、実に的を射た表現

; まだ、自虐史観に陥っている人たち(「戦前・戦中に日本は悪いことをしたに違いない」と思い込んでいる人たち)は、歴史の真実を知らないだけ

・ 現在の日本は、「前門の虎3匹(中・露・北朝鮮)と後門の狼(米国の政策失敗リスク)」に直面 = 国の開闢以来5度目の大きな国難

① 663年、白村江の戦い

② 1274年、1281年、元寇(鎌倉時代末期)

③ 幕末の開国圧力と被植民地化の脅威

④ 特に1920年代から強まり、遂には日米開戦へと導いた英米両国の対日圧力の高まりと

⑤ 現在の国難; しかも、日本は歴とした独立国ですらない状況

- ・最大の課題＝モンスター化した中国と如何に対峙していくか？
- ・実は、中国は、戦前・戦中のアメリカのようなモンスター（頭は共産主義者 + 体は筋骨隆々の資本主義者）になりつつある・・・拙著の第4章
；中国との新冷戦において、日本は、米国の政策をナビゲイトしていくような気概と姿勢が必要
∴ 米国は、これまで歴史上の重要な節目節目で外交政策の失敗を繰り返してきた
→ インド太平洋戦略を、アメリカに任せるわけには到底いかない
- ・大きな国難に対応するためには、日本が、歴とした独立国にならなければ、到底対応不可能

I. GHQ が日本に仕掛けた「巨大な洗脳の檻」

戦後 79 年間、「非独立国」であり続けている日本

- ・現在の日本が抱える非常に重要な問題であるが、なかなか解決できないというもののほとんどすべてが、わが国が、歴とした独立国ではない事に起因している。
(例) 憲法の改正、防衛費の大幅な拡大、自衛隊の国防軍化、強制力を伴った緊急事態宣言ができない、外国人の土地所有に対して有効な措置がとれない、等々
- ・独立国の三種の神器＝①「自前の憲法」、②「国防軍」、③「スパイ防止法に裏付けされ、統合された国家情報機関」
；現在の日本は、以上のどれ一つとして持っていないので、残念ながら、縦から見ても、横から見ても、斜めから見ても、歴とした独立国に非ず＝「非独立国」
- ・日本は、当然のことながら、国の経済力や国民の資質といった歴とした独立国になるための潜在的条件をすべて備えている。足りないは、ただ一つ、国民がその気になっていないだけ。
；国民は、なぜその気になれないのか？
∴ 多くの国民が、戦後の GHQ の洗脳からいまだに抜け切れていないから
；なぜ、多くの日本人が、いまだに洗脳から抜け切れないのか？
∴ GHQ が去った後も、教育現場、メディアなどを通じて、日本人による洗脳の再生産が続いているため
- ・しかし、成人であるとしたら、もはや学校やメディアのせいにするわけにはいかない
∴ 自分で取りに行けば、いまや洗脳から抜け出た人たちが書いた情報は豊富にある

・・・雑誌、単行本、SNS など

➔ その意味で、一番悪いのは、いまだに洗脳から抜け切れていない国民自身

・ 福沢諭吉、「一身独立して一国独立する」(『学問のすゝめ』三編、1873年=明治6年)
； 令和の日本に、福澤諭吉の独立自尊の精神の復活が求められてる

・ 本書の狙い=脱洗脳の「読む解毒剤」の提供
； 多くの日本人に、一日も早く洗脳から脱却してもらいたい
➔ これが、日本の国としての真の意味での独立への道

* ここで重要な事；「どうせ日本は、アメリカの属国だ」などとは、決して考えるな !!
； 多くの人々が、いまだに洗脳された状態にあるために、日本は独立国になれていない
だけなのだ
； 歴史的にも、日本ほど素晴らしい国はない → 日本人は、自国に自信をもべき

熱戦終了後、今度は心理戦だと乗り込んできた GHQ

・ 本当の終戦はいつか？
X 1945-08-15 (熱戦の終了日)
X 1945-09-02 戦艦ミズーリの降伏文書の調印=日本軍の服従
○ 1952-04-28 S.F. 講和条約の発効による独立
1952-04-28 が、GHQ による心理戦(思想・歴史の洗脳戦)の終了 & 独立
・ 熱戦では 80%~90% 敗北、心理戦では 120%敗北
・ 「悔恨の独立記念日=4月28日」

GHQ 占領政策の骨子

・ GHQ 占領政策(洗脳作戦)の大きな目的
① 日本人の国家意識(国家への忠誠心)を喪失させる
； 国家に対する忠誠心のなき者=「人格破綻者」by 池田 潔『自由と規律』(岩波新書、1949年)
； 「〈日本民族の内面的解体〉を目指した」by 桶谷秀昭(『昭和精神史』、p. 657)
； こうした一国の国民の国家意識を奪うという GHQ の行為は、神をも恐れぬ所業として非難されるべきではないか？
② 日本精神を骨抜きにする
・ ① が失われてしまったことが、極めて大きな問題

* 特に、以下の2つの GHQ 措置が極めて重要

- 1945-09-27 付けの GHQ 指令 (SCAPIN-66) 「新聞と言論の自由に関する新措置」
メディアは、日本政府には従わなくてよいが、GHQ には従えと言う内容
- 1946-11-25 付けの GHQ/ CCD (民間検閲支隊) のマス・メディア各社に対する「30 項目の検閲指針」

・「WGIP+非常に厳しい言論統制」という政策のイニシアティブをとったのは誰か？

X GHQ

○ ワシントン D.C.、さらに特定すれば、フランクリン・ルーズヴェルト大統領 (FDR) の路線

; 1943-06-02、合衆国検閲局長官バイロン・プライス*から陸軍長官ヘンリー・スティムソンに宛てた書簡で、将来の占領地域における米軍の検閲実施を求める

* = 検閲局は、FDR が、開戦直後の 1941-12-19、大統領令によって設置した大統領直属の機関であり、長官のプライスは、FDR が直々に任命した人物。したがって、戦後の日本における非常に厳しい言論統制は、実質的には FDR 主導によるものと考えて差し支えない。

; 1944-11-12、米軍の統合参謀本部が、マッカーサー戦域軍最高司令官 (ダグラス・マッカーサー) に宛てた命令書 (JSC 873/3) で、敵国領土占領中を含めて、民間通信検閲の責任を戦域軍最高司令官に課す内容

= ドイツより遥かに厳しい言論統制を課せ、本部が止めて良いというまで言論統制を続けよ

日本列島全体を「巨大な洗脳の檻」と化した GHQ

- ・ 1945-04-20、米軍の統合参謀本部「日本における民間検閲基本計画」
; 「日本を実効ある検閲の網目」によって包囲し、その言語空間を外部世界から完全に遮断する = 「日本に対する世界的な情報封鎖」 (“Universal Communications Blockade”)
- ・ 言論統制の事実を秘匿 (対内のみならず対外的にも)
- ・ 終戦時、海外にいた日本人は、「洗脳の檻」に入れるために原則として帰国させた
- ・ 外国人 (含む米国人) の日本への入国を厳しく制限
- ・ 日本滞在中の外国人が本国へ送る手紙も封書検閲の対象
- ・ ありとあらゆる手段を通じて、日本人の頭の中に思想の絨毯爆撃を行った
➔ こうして、象徴的に言えば、小野田寛郎さんを除いて、日本人全員が洗脳された
- ・ GHQ の日本統治は、基本的には、日本人の政府が存在する間接統治
; しかし、言論統制を伴った洗脳については、GHQ による直接統治
; 占領下では、日本側に主権がなかったため、外交権も奪われた状態
1945-12-10、外交権の全面的停止 by GHQ

GHQ 洗脳作戦の7つの柱

(1) GHQ が押し付けた現行憲法

- ・日本国憲法；その名が、「日本国」にも、「憲法」にも値しない
→ 「憲法破棄」論（「憲法ヴォイド論」）で行くべき

(2) 公職追放

- ・合計 21 万人近くが追放＋事前に自発的離職した者＋家族＝約 100 万人が影響を受けた
- ・日本の支配層の大掃除
- ・公職追放＝除去（removal）と排除（exclusion）
；対象者には退職金も与えられず、社会的に抹殺されたも同然の境遇に
- ・占領期最大の社会的恐怖 → 「泣く子も黙る占領軍」（増田 弘）

(3) GHQ 版の焚書坑儒

- ・合計 7,000 冊以上が禁書に指定
- ・(例) 大川周明『米英東亜侵略史』（第一書房、1942 年 1 月）
；日本政府の依頼に基づき、大川は、日米開戦とそこに至った経緯を国民に、ラジオの連続講演の形で説明した（1941 年 12/ 14～12/ 25）
；FDR は、日独伊を侵略国と非難してきたが、米英両国の方がより侵略的歴史との趣旨
；GHQ が真っ先に禁書にしたかった本ではないだろうか
；ダイレクト出版の『GHQ 禁書アーカイブス』で山下が担当（2022 年 10 月配信開始）
- ・教職追放
；軍国主義者、極端な国家主義者、占領目的への違反者
；7,000 人以上が教職不適格処分、自発的に辞めた教員 116,000 人
＝戦前にいた教員総数 50 万人のうち約 25%が追放された

(4) 日本の伝統的な歴史・道徳教育の全面的な禁止と偏向教育

- ・1945-09-22、「日本の教育に関する管理政策」
- ・1945-12-15、「神道指令」・・・国家神道の禁止
；「八紘一宇」、「大東亜戦争」、の用語使用禁止
；『古事記』、『日本書紀』、神武天皇の国造り神話（物語）の禁止（含む『海道東征』
by 信時 潔）
- ・1945-12-31、修身、歴史、地理の教育禁止
→ 以上、日本人を構成する人格の重要部分を奪い去るかのような全く不当な措置
- ・1948 年 6 月、衆参両院における「教育勅語」の排除・失効 ← GHQ 民政局の意向

(5) WGIP (ウォーギルト・インフォメーション・プログラム)

*大きく見れば、これら7つの柱すべてがWGIPの一環だと言えるのであるが・・・

・GHQのCIE(民間情報教育局)が担当 = 洗脳部隊

〈WGIPの3つの段階〉

・第1段階・・・GHQ洗脳のバイブル『太平洋戦争史』(全158ページ)を広める段階

；GHQ(資料提供)、中屋健式(訳)・・・著者名も編者名もないいわば「怪図書」

原文の執筆・編集 = CIE企画課(課長=ブラッドフォード・スミス)

；日本人に戦争責任を植え付けさせるためのもの

ただし毛沢東の2分法*を採用

*=「悪いのは、軍国主義者であり、一般国民は騙されていたのだ」というストーリー

—

これは、米軍延安ミッション(1944年7月～)が、八路軍の日本兵捕虜に対する敵軍洗脳工作マニュアルから学んだもの

；1945-12-08～、5大新聞にこの冊子の全文を掲載させる(10日間連載)

；1945-12-09～、NHKラジオ『真相はかうだ』(30分番組)

・・・再放送2回を含め、合計週3回繰り返し放送

；10万部発行し、学校教科書として配布

；「太平洋戦争」は、GHQの洗脳用語の「一丁目一番地」

→本来、日本人として決して使ってはならない用語

・第2段階・・・東京裁判 = 一大スペクタクル(見世物)

・第3段階・・・南京事件や日本軍のマニラにおける掠奪などのプロパガンダ

∴原爆投下など米軍の残虐行為を糊塗するため

(6) 徹底した検閲を伴った言論統制

・GHQのCIS/CCD(民間諜報局/民間検閲支隊)が担当 = 検閲部隊

・1945-09-27、GHQ指令(SCAPIN-66)「新聞と言論の自由に関する新措置」

；メディアは、日本政府には従わなくてよいが、GHQには従えと言う内容

・1946-11-25、マス・メディア各社に対する「30項目の検閲指針」(非公表)

・酷い例としては、占領軍兵士による婦女暴行強盗といった凶悪な刑事事件ですら報道はタブーとされた

・ありとあらゆる言語空間が検閲の対象

；新聞、雑誌、壁新聞、電信電話、書籍(含む自費出版物・非売品)、政治家の演説、映画、演劇、詩歌、歌舞伎、文楽、神楽、落語、漫才、紙芝居、唱歌、童謡、流行歌、旅行用携帯文書、子供が書いた学級新聞

- ・封書検閲
 - ；月平均 2 千万通のうち約 4 百万通を開封して検閲
 - ウォッチ・リストの人物・・・検閲、諜報目的
 - 一般人・・・世論調査・諜報
 - ；人海戦術で日本人を多数雇用・・・約 6,000 名
 - ・GHQ は検閲の事実を内外共に秘匿
 - ∴ 以下の 5 つの法的文書に明確に違反するから = 欺瞞に満ち溢れた行為
 - ポツダム宣言第 10 項「言論、思想及び宗教の自由」
 - 日本国憲法第 21 条「言論の自由」
 - 「降伏後における米国の対日方針」(1945-09-22)
 - 合衆国憲法修正第 1 条「宗教、言論、出版および集会の自由」
 - FDR が般教書演説で行った言論の自由を含む「4 つの自由」宣言 (1941-01-06)
 - ・GHQ 洗脳の共犯者にされたメディア各社
 - ；ドイツの場合と異なり、日本のメディアは、基本的には、各社とも戦前のものがそのまま戦後も存続を許されたが、その代わり、GHQ の日本人洗脳に加担させられた
 - *なお、洗脳と検閲に関しては、GHQ の直接統治だが、それに必要とされる経費は、すべて日本の国家予算の中から支出された。
 - = 日本人は、自分たちが支払った税金で、他人（敵国人）に洗脳されてしまったということ → 何という不条理 !!
- (7) 壮大稀有な歴史認識の大逆転（東京裁判など）
- ・欺瞞に満ち溢れた東京裁判
 - ；戦勝国史観をプレイ・アップするためのおそらく世界史上最大規模のスペクタクル（見世物）
 - ；「白を黒」、「黒を白」と言いくるめる史上稀にみる劇的なパラダイム・シフトをやったのけた
 - ；戦勝国によるプロパガンダの茶番劇以外の何物でもない
 - *そもそも、勝者が敗者を裁くという構図自体が極めてアンフェアでかつおぞましい発想であり、初手から倫理上完全に間違っている
 - ・GHQ が作り、今なお存在する有害な反日組織
 - ；日教組、1947-06-08 設立
 - ；日本学術会議（SCJ）、1949-01-20 設立
 - ；日本弁護士連合会（JFBA）、1949-09-01 設立
 - ；東京地検特捜部
 - －前身は、GHQ のチャールズ・ケイディスが作った隠匿退蔵物資特捜部（1947-04-

II. われわれとしては、戦勝国史観を根底から覆す必要がある

戦うべき相手を取り違えた FDR = 第二次世界大戦 (WW 2) の最も重要な本質

- ・ ウィンストン・チャーチル英国首相

「WW 2 は、〈無用の戦争〉 (the unnecessary war) であり、今度の戦争ほど防止することが容易だった戦争はかつてなかった」、cf. 『第二次世界大戦回顧録』 第 1 巻 (1949 年)、序論 pp. 3-4

- ・ チャールズ・ウィロビーGHQ/G2 (参謀第 2 部) 部長 (陸軍少将)

「米日は戦うべきではなかった。日本は米軍にとって本当の敵ではなかったし、米国は、日本にとって本当の敵にはなかったのである。」、cf. 『知られざる日本占領』 (1973 年)、pp. 15-16

- ・ 戦うべき相手を取り違えるという 初歩的かつ根源的な誤りをおかした FDR

→ ソ連の大勝利 → 戦後、社会主義国の大増殖

； 社会主義国の数 戦前 = ソ連とモンゴル人民共和国の 2 カ国のみ

戦後 = 41 カ国 (ピーク時) ・ ・ ・ 含む中国、すべての東欧諸国

； これは、すべての非社会主義諸国にとってまさに「大惨事」!!

- ・ 1930 年代後半、ヨーロッパの指導者たちのほとんどすべては、「スターリンよりもヒトラーの方がまし」 ("better Hitler than Stalin") と見ていた。cf. A. J. P. テイラー 『第二次大戦の起源』 (1961 年)

∴ ① ナチスが、ユダヤ人をユダヤ人だからという理由で迫害し始めたのは WW 2 開始 (1939-09-01) 後

② スターリンの大粛清は、WW 2 開始以前にすでにピークに達していた

3 回にわたるモスクワ裁判 (海外にも公開) = 1936 年 8 月 ~ 1938 年 3 月

- ・ それにもかかわらず、FDR は、ソ連と組んで、日独伊を叩くことを決めた

； シカゴにおける「隔離演説」 (1937 年 10 月 5 日) 以来 ・ ・ ・ 3 国を侵略国として非難

- ・ FDR の「全体主義国への妥協は絶対ゆるさない」発言

→ ポーランド (backed by チャーチル) がドイツのダンツィッヒ回収要求を拒否

→ ドイツのポーランド侵攻 = WW 2 のヨーロッパ戦線の開始

； スターリンによる共産主義独裁のソ連は、全体主義国でないともいえるのか? = 滑稽

大恐慌時の国際通貨システムの立て直し努力を台無しにした FDR (1930 年代前半)

- ・実は、私の FDR 批判は、今に始まったことではない
 - cf. 拙著『国際通貨システムの体制転換』、東洋経済新報社、2010 年
 - ・ ロンドン世界経済会議、1933-06-12 ~ 07-27
 - ；目的＝大恐慌への対応、国際通貨制度の安定（建て直し）
 - ・ FDR の 2 つの爆弾発言（1933 年 3 月に第 1 期目の大統領に就任した直後）
 - ① 1933-06-30、「米国は、現時点ではいかなる（通貨）安定化合意に同意しないし、また、米国市場における外国製品のいかなるダンピングも認めない」
 - ② 1933-07-03、「(米国としては、) あらゆる通貨と通貨の関係よりも、国内の健全な経済が重要である」、 「(通貨の) 安定化は、いわゆる国際銀行家の古い崇拜物に過ぎない」と言い放つ。
 - FDR は、経済の因果関係のイロハが分かっていない
 - ・ FDR の 2 つの爆弾発言によって、ロンドン世界経済会議は、何の成果も得られずに閉会
 - ・ 国際通貨体制の立て直しに失敗 → 世界経済のブロック化 → 日本の大陸進出の誘因
 - ・ これより先に、米国の悪名高い保護貿易主義的「スムート・ホーリー関税法」、1930-06-17（フーヴァー政権下） → 世界的な関税引き上げ競争 ↑
 - ・ そもそも、世界経済の大恐慌の原因 = 1929-10-24、NY 株価の大暴落
 - ・ WW2 の主要な要因は、大恐慌とその後の対応の失敗にあるが、それらのほとんどすべての原因は、米国が作り出したものである
 - ；日本は、WW2 発生の要因にほとんど責任はない
- ### 日米戦争は、日本軍が真珠湾を攻撃したから始まったわけでは断じてない
- ・ 1939-07-26、米国、日米通商航海条約の一方的破棄を通告
 - ・ 1941-07-25、米国による日本政府保有の在外資産の凍結
 - ・ 1941-08-01、米国による対日石油輸出の禁止
 - これらの措置で、日本は万事休した = 事実上、米国による日米開戦
 - ・ 1941-11-26、「ハル・ノート」は米国によるトドメの一手（最後通牒）
 - ・ 開戦に至るまでの日本政府による涙ぐましい対米開戦回避努力
 - ；「回避するにはどうしたら良いか教えてほしい」との日本政府によるハル国務長官に対する打診・・・1941 年 10 月に計 3 回 = 日本政府による真摯な開戦回避努力

- ・開戦直前、米国民の 85%、連邦議会議員の 75%が米国の参戦に反対
 - ➔ 何としても戦争に訴えたかった FDR は、無理にでも世論を引きずるために、どうしても、日本に最初の一発を撃たせる必要があった
- ・そのために、FDR は日本を経済的にどんどん締め上げて行った
 - ；当時、日本政府が置かれた状況を平たく言えば、「質の悪いギャング（FDR 政権）に目を付けられた堅気の真面目な市民（日本政府）」のごとし
 - ；日本を無理やり戦いのリングに上げた米国
 - ；さらに真珠湾の翌日、FDR は卑劣にも、「恥辱の日」演説で日本を口汚く罵った
 - = 底意地の悪い欺瞞に満ち溢れた行為

第二次世界大戦（WW2）について、本来、われわれが問い掛けるべきこと

- ・これまで、日本人は、「なぜ強大な米国と戦うというような愚かなことをしたのか？」といった類の問い掛け（反省）ばかりしてきたが、それも GHQ 洗脳による自虐史観のなせる業。もう一つの要素は、米国の国際条約（ハーグ陸戦条約）違反の極めて非人道的な戦闘方法によって、国民が徹底的に打ちのめされたこと。
 - ；以上 2 つの要素は、いずれも米国によるものであり、なおかつ、日本が先に戦おうとしたわけではないので、歴史的事実に基づかない戦後日本人の問い掛け（反省）は意味がないのではないか？
 - ；日本は戦争を避けようと繰り返し懸命に試みたが、米国がそれを拒否して、日本を追い込んでいった、というのが実情
- ・その代わりに、WW2 について、われわれが問いかけるべき質問は、以下のようなもの
 - ；「FDR はなぜ敵を取り違えたのか？」
 - ；FDR 政権内にいたソ連のスパイ
 - 大物 4 人＝ハリ－・ホプキンス、アルジャー・ヒス、ハリ－・デクスター・ホワイト、ロークリン・カー
 - そのほかに約 300 名？
 - ；「日本はいったい誰と戦ったのか？ 資本主義の最強国である米国 or 米露の共産主義同盟？」
 - ➔ 恐ろしいことに、おそらくその両方で、「頭は共産主義者で体は筋骨隆々の資本主義者」のような気味の悪いモンスターと戦うことになってしまった
 - ；過去を反省するとすれば、日本は、中江兆民に始まり、内村鑑三、さらには東洋経済新報社の三浦鍬太郎や石橋湛山の「小日本主義」（1913 年頃～）で行くべきだったのか？ というのではないか？

FDR の共産主義に対する途方もない誤解

- ・ FDR は、プロテスタントの一宗派である米国聖公会（Episcopal Church）の割合熱心な信者で、おそらく共産主義者ではないようである。また、共産主義をよく理解したとも思えないが、共産主義に対する大きな妄想（delusion）、幻想（期待）を抱いたようである。
- ・ ヨーロッパ戦線と日米戦争の両方とも、仕掛けた張本人は FDR
- ・ 共産主義のソ連と組んで、欧州における資本主義の最強国ドイツ、アジアにおける資本主義の最強国日本と戦うことを決めた FDR
 - = 日独を含め世界の資本主義諸国全体に対する裏切り行為
 - ソ連にとって願ってもないことが起きた
- ・ 日独という共産主義の防波堤を、米国が壊したことから、世界中で共産主義が増殖
 - C. ウィロビー、ハーバート・フーヴァー、チャールズ・リンドバーク、ジョージ・ケナンなど
- ・ レーニンとスターリンの掌で踊らされた FDR
 - ；レーニンの「基本原則」、1920年12月6日
 - 「資本主義国同士を戦わせ、お互いに弱体化させた上で、ソ連が最後の一撃を与え、世界革命を実現させる」
 - 愚かしくも、このストーリー通りに動いてしまった FDR
 - 欧州とアジアのそれぞれにおける資本主義の最強国である日独を叩くとの決断
- ・ 米外交官ジョージ・ケナンの長文電報（8,000 ワーズ）、1946-02-22（from モスクワ）
 - ；「ソ連は味方ではなく、警戒すべき存在」 → ワシントンで大きな影響
 - ；これが、アメリカが正気に戻った瞬間
 - 米国の「気が触れていた」時期は、実に 8 年 5 カ月間に及ぶ
 - = FDR のシカゴでの隔離演説（1937-10-01）～ ケナンの長文電報（1946-02-22）
- ・ 19 世紀初以来の世界史の大きな潮流の中で WW 2 を捉え、史実を極めて巨視的に分析すると、FDR の途方もない勘違いが、欧州でもアジアでも WW 2 を引き起こしたことが分かる。換言すれば、共産主義者以外の世界のすべての人々に対する途方もなく大きな犯罪。
- ・ 歴史に学ぼうとする姿勢が欠如していた FDR

；国家のリーダーともなれば、歴史に学ぼうとする姿勢が不可欠であり、それが無いのは致命的

；しかし、FDRは、急進主義者（progressivist）で歴史に学ぼうという姿勢が欠如

；近かしい人々の証言 = 「FDRがまともな本を読んでいるのを見たことがない」

→ そもそも、おそらく歴史を余り良く知らない FDR

・国連の戦後の役割に期待していた FDR は、途轍もない誤解の下に、スターリンと国連を中心に何か新しい世界の体制でも作れると思ったのではないだろうか。

；国際聯盟を夢見たウッドロー＝ウィルソン大統領

；国際連合に過大な期待をかけた FDR 大統領

中華人民共和国の誕生は誰が招いたのか？

・今日、あたかもモンスターのような存在になった中国は、自由主義世界にとって最大の脅威となっているが、そもそも中共の誕生を許したのは、実はアメリカである。

・直接的には、総責任者であるジョージ・マーシャル米陸軍元帥

；しかし、究極的には、FDR 大統領

∴ 米軍延安ミッションを無理して実現させたのは FDR

← FDR の 4 大国（米英露中）構想（1943 年 11 月「4 大国宣言」& モスクワ会談）

；G. マーシャルを、陸軍参謀総長に大々抜擢したのも FDR（1939 年 9 月）

；大統領 3 選、4 選を果たした FDR は、ほとんど独裁者に近い存在

－独裁的に秘密外交を展開

非公式な大使を任命＝ハリー・ホプキンズ、エドワード・ステティニアス、
フランシス・スペルマンなど

－当時の日本には、こんな独裁的な人は一人もいなかった

「リメンバー・パールハーバー」とはもう言わせまい！

・今後は、Don't say "Remember Pearl Harbor", say "Remember the Hull Note." というべき

・アメリカ国民をも裏切った FDR

開戦時、米国民の 85%、連邦議会議員の 75%は、米国の参戦に反対の立場

→ FDR 政権による言論統制がなければ、米国内で大スキャンダルになってもおかしくなかった

III. 独立に向けて日本がなすべきこと

- ・独立国家の「三種の神器」の獲得
 - ；憲法の破棄（国会で単純多数決） & 新たに憲法草案を創り上げる
 - ；自衛隊の国防軍化
 - ；スパイ防止法に裏付けられた統合された国家情報機関の設立
- ・日本の防衛に関する 3 つの神話
 - ；「核の傘」神話・・・核抑止力は、核兵器を持っている国同士の二国間でのみ有効
 - ；「専守防衛」神話・・・憲法第 9 条に無理やり合わせた空虚な概念
専守防衛では決して国を守れない → かなぐり捨てるべき
 - ；自主防衛と同盟の本末転倒
 - ・・・本来、日本の防衛体制は、「自衛隊＝主、米軍＝従」でなければならない

* 以上の日本の防衛に関する 3 つの神話を克服しなければならない
- ・アメリカに対して、今後は、”Strong Japan” 路線を認めさせることが不可欠
 - ；ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院（SAIS）のハル・ブランズ教授
「強い日本を望む、米国にとって最大の同盟国は、20 世紀には英国であったが、21 世紀においては日本であろう。」
 - ・・・2023 年 8 月 22 日、笹川平和財団（SPF）のシンポジウムの参加した折、直接ご本人に確認済み
- ・共産主義に対する警戒を常に怠るな !!
- ・戦勝国史観を根底から覆す主張の対外的展開を
 - ；歴史の評価は、最低 100 年は経過しないと定まらないと言われる
 - これから戦後 100 年の 2045 年にかけて、WW2 の起源に関する見直しが活発化するであろうが、日本こそがその中心となるべき
 - ；歴史リヴィジョニストではないかとの批判に対しては、敢然と立ち向かうべき
われわれは、歴史の事実を踏まえた科学的アプローチで分析しているからこそ、歴史をリヴァイズしなければならないという立場なのだ !!
 - ；我々をリヴィジョニストだと言い募る人たちは、史実を軽視しており、科学的態度とは言えないのではないか？
- ・国民によるメディアに対する告白・懺悔の大合唱
 - ；2015 年元旦、山下は、NHK の靫井勝人会長（当時）あてに、告白・懺悔を求める書簡を送付（拙著、pp. 248-252 に全文掲載）

；メディアは、GHQの洗脳に加担させられたことを告白・懺悔せよ
＝メディアの国家的責任

*2024-03-30(土) 午後10時からNHK総合TVで放映、NHKスペシャル 未解決事件
File 10 「下山事件」ドキュメンタリー

；結論＝国鉄総裁の下山定則の轢死と見せかけた暗殺(1949年7月)は、GHQが二重スパイを使ってソ連大使館の仕業と見せかけたが、実は、GHQのZ機関(キャノン機関)と東京・神奈川CIC(対敵諜報部隊)による暗殺であることが明らかになった。

・・・この事件に中心的に関与したCICスタッフのアーサー・フジナミの生前の発言(by娘のナオミ・フジナミのメモ)

；Z機関のヴィクター・マツイの生前インタビュー by NHK

「日本の指導者は、GHQの幹部との接触を通じて、何をすべきか、何をすべきでないかを学んでいった。」

；番組の最後のナレーション by 伊藤敏恵アナウンサー

「この事件が起こされたレールの先で、今の日本社会が作られている。」

→「GHQ洗脳の前、今の日本社会が作られている」と言ったも同然ではないか？ もしくは、ただ単に、反米左翼的な発言か？

→NHKは、自分たちもそれに深く関与してきてしまったことを、国民に告白・懺悔すべき

*2024-03-24、「日本の真の独立を目指す有識者会議」(ECAJTI)が発足

；議長＝小堀桂一郎、東京大学名誉教授・文学博士

；副議長(2名)＝田中英道、東北大学名誉教授・文学博士

山下英次、大阪市立大学名誉教授・経済学博士

；この有識者会議の名で、今後、日本の真の独立を目指した活動を展開していく

例) 公開声明、公開書簡、公開シンポジウムの開催

；第1番目の活動(終了)

＝4/28(日)「悔恨の独立記念日」に、日米両国政府に対する公開声明の発表済み

4/25(木)午後、事前に記者会見で発表、於・内幸町の日本記者クラブ

；第2番目の活動

＝おそらく、NHK会長に告白・懺悔を求める公開書簡

来年の正月は、山下の靱井会長あて書簡からちょうど10周年のタイミング

もう一つの参考文献

・山下英次『令和日本の独立運動—^{れっき}歴とした独立国にならなければ何事も始まらない

い !!』、國民會館、國民會館叢書 104 集、2024 年 3 月

A5 判 全 168 ページ（全 92 ページにわたる 1929～1952 年の〈読む〉詳細年表付き）、本の定価 ¥700、送料=全国一律 ¥120

；衆参の国会議員全員と全国の約 1,100 の主要図書館に寄贈

；一般からの購入申し込み先

（公社）國民會館 〒540-0008 大阪市中央区大手前 2-1-2

TEL: 06-6941-2433

FAX: 06-6941-2435

e-mail: info@kokuminkaikan.jp